

築上町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) H19年度の人件費率
20年度	人 20,636	千円 9,147,148	千円 489,200	千円 1,824,285	% 19.9	% 21.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

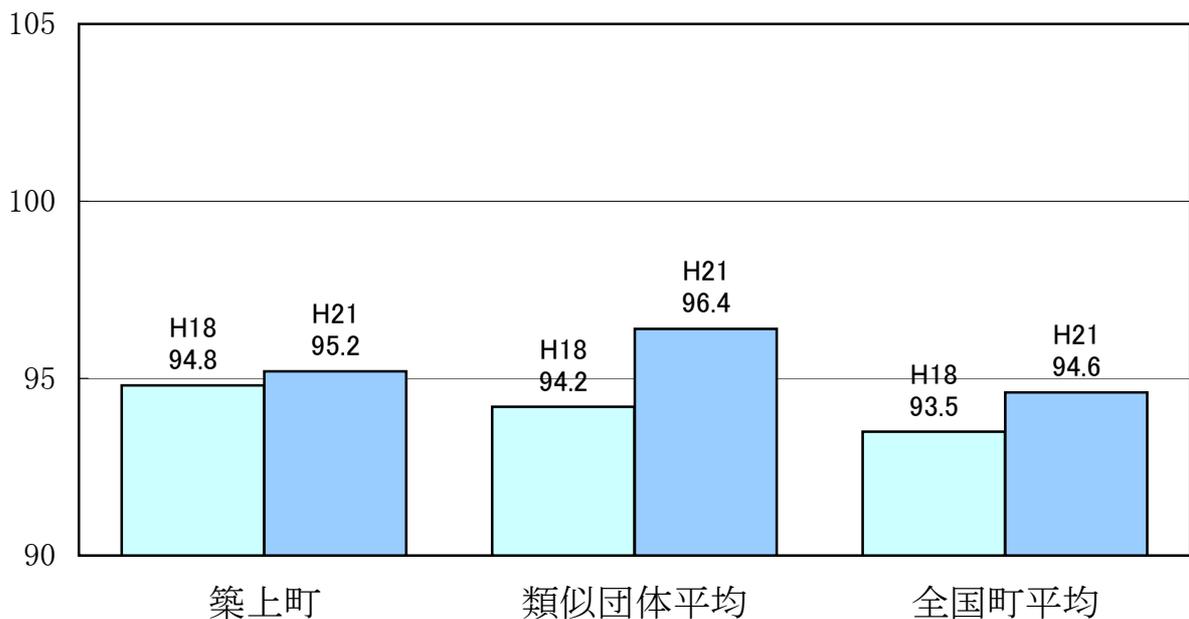
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 161	千円 809,567	千円 73,461	千円 350,280	千円 1,233,308	千円 6,293	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較 差 A-B	勧 告 (改定率)		
21年度	円	円	円 (%)	% -0.22	% -0.22	% -0.22

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合	A	公務員の 支給月数	B		
21年度	月	月	月	月	4.15	4.15

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (21年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
築上町	46.2 歳	336,000 円	373,561 円	365,678 円
福岡県	43.8 歳	343,005 円	427,547 円	384,790 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	330,544 円	391,662 円	365,205 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
築上町	44.8 歳	308,800 円	318,000 円	317,158 円
うち 清掃職員	54.9 歳	375,300 円	389,133 円	385,300 円
うち 給食調理員	42.8 歳	297,600 円	303,975 円	303,975 円
うち その他	47.7 歳	316,900 円	340,666 円	337,200 円
福岡県	51.2 歳	349,236 円	399,555 円	380,194 円
国	49.2 歳	285,548 円	—	322,737 円
類似団体	48.5 歳	286,749 円	313,671 円	304,615 円
民間事業者平均	— 歳	—	— 円	—

(2) 職員の初任給の状況 (H21年4月1日現在)

区 分		築上町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	167,000 円	178,800 円	161,600 円
	高校卒	140,200 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,200 円	133,100 円	137,200 円
	中学卒	— 円	121,600 円	129,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,089 円	294,478 円	330,523 円
	高校卒	210,829 円	270,048 円	297,402 円
技能労務職	高校卒	— 円	244,197 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

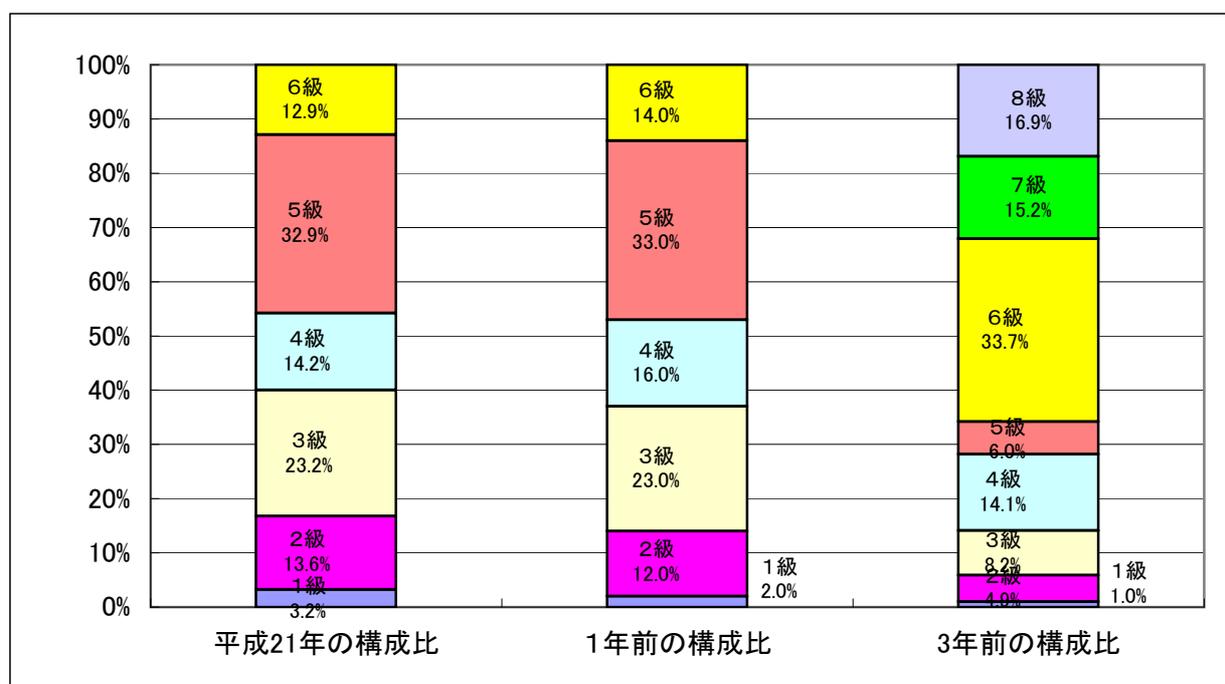
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事の職務	5 人	3.22%
2 級	相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	21 人	13.55%
3 級	主任主事、主査の職務	36 人	23.23%
4 級	係長、主査の職務	22 人	14.19%
5 級	参事、課長補佐、相当困難な業務を行う係長の職務	51 人	32.90%
6 級	課長、審議監の職務	20 人	12.90%

(注) 1 築上町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
20年度	職員数	人
	A	217
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
B	0	
比率	B/A	0.0 %
19年度	職員数	人
	A	224
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
B	0	
比率	B/A	0.0 ³ %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

築上町	福岡県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,632 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1841 千円	—
(○年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(○年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(○年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (21年4月1日現在)

築上町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	* 千円 22,510 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、H21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		113 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		113 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
福岡市	4 %	1 人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	業務従事町職員	感染症の病原体に汚染されている地域で作業に従事	1件当たり1,200円
屍体取扱作業手当	業務従事町職員	人の死体納棺作業に従事	1件当たり1,200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	13,501 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	123 千円
支給実績（19年度決算）	14,326 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	138 千円

(6) その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	支給月額 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 (1) 2人までそれぞれ 6,000円 ① 職員に扶養親族でない配偶者がいる場合は、そのうち1人について6,500円 ② 職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円 (2) (1)以外1人につき5,000円 (3) 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ	無	21,651 千円	210,203 円
住居手当	・借家住居 月額 12,000円を超える家賃を支払っている職員で、最高月額27,000円(控除額有り) ・新築され、又は購入された住宅で5年を経過していないもの 月額2,500円	異	・新築され、又は購入された住宅で5年を経過していないもの 月額2,500円	7,878 千円	207,316 円
通勤手当	ア) 通勤のための交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること 運賃相当額が55,000円以下については運賃相当額 イ) 通勤のための自動車等の使用等を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること	同	無	8,789 千円	56,340 円
管理職手当	・課長 8% ・参事 7% ・課長補佐 6%		支給率	18,781 千円	347,796 円
休日勤務手当	休日における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に対して支給される	異	無	— 千円	— 円
管理職特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務を要しない日又は休日等に勤務した場合 勤務1回につき4,000円 6時間を越える場合は、勤務1回につき6,000円	同	無	— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	634,100 円 (746,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 895,000 円/ 340,000 円	
	副 町 長	537,300 円 (597,000 円)	750,000 円/	277,000 円
		(円)	円/	円
報 酬	議 長	321,000 円 (円)	499,000 円/	227,000 円
	副 議 長	276,000 円 (円)	430,000 円/	182,000 円
	議 員	261,000 円 (円)	400,000 円/	157,000 円
期 末 手 当	町 長	(21年度支給割合)		
	副 町 長	3.0	月分	
	議 長	(21年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.0	月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	給料月額×在職年数×510/100	15,218,400	任期毎
	副 町 長	給料月額×在職年数×300/100	7,164,000	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

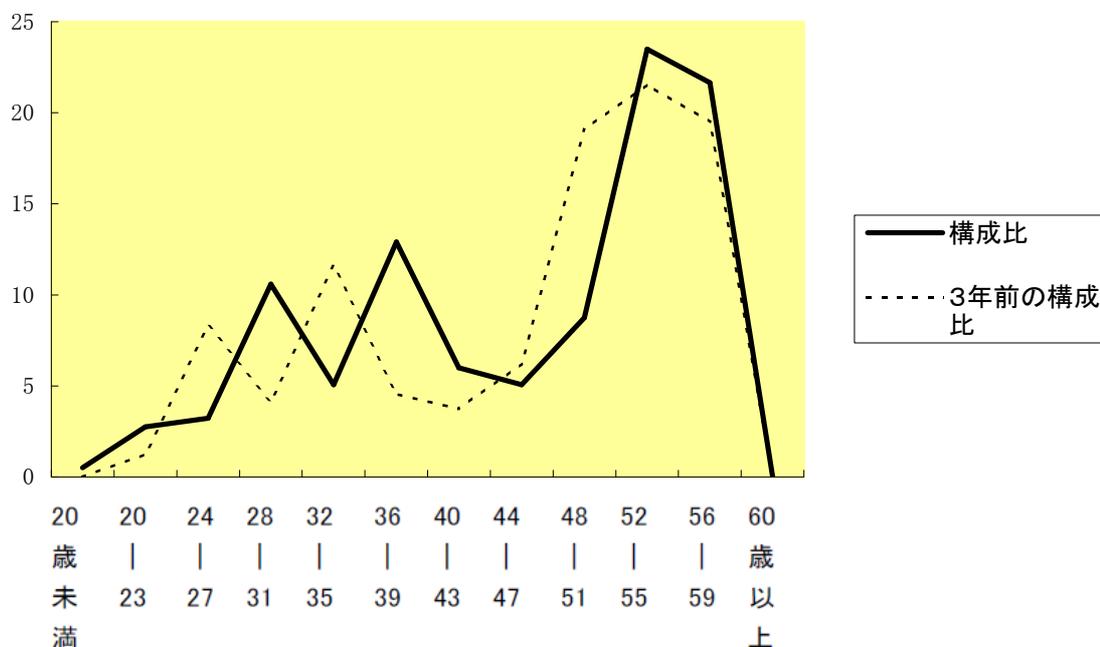
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成21年		
普通会計部門	議会	2	2	0	
	総務	57	56	-1	
	税務	14	14	0	
	農林水産	14	14	0	
	商工	4	5	1	
一般行政部門	土木	22	19	-3	
	民生	31	31	0	
	衛生	19	19	0	
	計	163	160	-3	
	教育部門	40	37	-3	
	消防部門				
	小 計	203	197	-6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 95.46 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 68.76 人)
公営企業等部門	水道	6	5	-1	
	下水道	7	7	0	
	その他	8	8	0	
	小 計	21	20	-1	
合 計		224	217	-7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 105.16 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	7人	23人	11人	28人	13人	11人	19人	51人	47人		217人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成21年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 253	人 217	人 -36	% -14.2

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	200人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
一般行政	職員数	178	184	178	163	160	—	
	増減		6	-6	-15	-3	-18 (%)	
教 育	職員数	48	39	41	40	37	—	
	増減		-9	2	-1	-3	-11 (%)	
消 防	職員数						—	
	増減						(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	27	19	20	21	20	—	
	増減		-8	1	1	-1	-7 (%)	
計	職員数	253	242	239	224	217	—	200
	増減		-11	-3	-15	-7	-36 (%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。